

令和 2 年 6 月 22 日現在

機関番号：13901

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K18527

研究課題名（和文）日本における地名標準化に向けての課題と社会への影響に関する研究

研究課題名（英文）Challenges for the national standardisation of geographical names in Japan

研究代表者

岡本 耕平（Okamoto, Kohei）

名古屋大学・環境学研究科・教授

研究者番号：90201988

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 5,000,000円

研究成果の概要（和文）：現代社会において、地名は、文化遺産の一部であると同時に、すべての人の生活に密接に結びついている。高度情報化社会においては、地理情報システムを構築するための重要な要素でもある。本研究では、メディアで使用されている地名と教科書で使用されている地名の不一致、地方自治体の合併に伴う地名論争、地名売買など、日本の地名に関する現在の課題について検討した。その上で、地名問題を総合的に扱う省庁間組織の設置、地名の機能と重要性に関する社会への啓発、人材育成、地名に関する国際フォーラムへの積極的な参加など、具体的な提言を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本で地名に関わる様々な問題が生じている原因は、日本でこれまで地名の標準化がなされてこなかったことにある。ここで「地名の標準化」とは「公的機関による地名の表現方法等についての規範の確立」を意味する。国際的には、国連において1967年より地名標準化会議（UNCSGN）が開催され、同会議は加盟各国に対して国内の地名全体を俯瞰し調整する組織の設置を勧告してきたが、日本では今だに実現していない。本研究によって、地名標準化の意義が明確になり、日本における地名標準化の制度的実現につながることを期待する。

研究成果の概要（英文）：Geographical names are closely linked to everybody's daily life as well as part of the cultural heritage. In the advanced information society, they are also an important component for building up geographical information systems. This study examined current issues Japan is facing on geographical names, such as discrepancies of names used in the media and those used in textbooks, naming disputes at local authority mergers, and commercialisation of geographical names. Some examples of systems of other countries with a national geographical names board is shown, and finally some concrete recommendations, including an establishment of an inter-ministrial body that deals comprehensively with geographical names issues, awareness raising of society on the functions and importance of geographical names, development of human resources, and active participation in the international forum on geographical names.

研究分野：地理学

キーワード：地名標準化 地方自治体 国連地名標準化会議

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

地名は国民生活に深く関わっている。地名は、それを使用する者又は当事者間で適切に理解されれば使用の目的を達する場合が多い。一方、地域の管理、基本図の調製、河川、道路、鉄道駅など公共性のある構造物等の表示等のため、行政の執行上使用されることも多く、この場合は、一定の秩序の下に使用される必要がある。近年、国際交流、地方創生、観光等の行政課題が重要視される中、地名を使用する際の秩序の意義は、いっそう高まっている。また、高度情報化社会を迎え、地名と正しく結びつけた地理情報システムの構築のためにも地名の適切な使用が必要である。

国際的には、国連において 1967 年より地名標準化会議 (UNCSGN) が開催され、同会議は加盟各国に対して国内の地名全体を俯瞰し調整する組織の設置を勧告してきた。アメリカ、中国、韓国など多くの国で、すでにそうした組織が設置されているが、日本には未だに存在しない。

### 2. 研究の目的

日本における地名の使用の現状と問題点を検討し、問題解決のための方策を見出す。

### 3. 研究の方法

1) 日本における地名の使用をめぐる問題点を整理する。

2) 地名標準化に関する諸外国の状況について調査する。

3) 現代日本における地名が果たす役割と課題を幅広く議論し、「地名標準化」の意義を明らかにするため、シンポジウムを開催する。

### 4. 研究成果

#### 4 - 1 日本における地名の使用をめぐる問題点

##### (1) 国内の地名

国内の地名は自然地名のように国土地理院及び海上保安庁が現地調査によって確認し、あるいは地方公共団体の申請を受け調整・決定し、日本の地図及び海図に記載するものもあるが、大部分は事実上、各地方公共団体が歴史的な地名として継承し、住居表示に関する法律 (昭和 37 年 5 月 10 日法律第 119 号) の施行や市町村合併など行政区画の変動、更には地域計画・開発の実施に際し、これを変更し決定する。これに対し、総務省、国土交通省、文部科学省などは各々が独自に対応し、国としての統一的な対応はなされていない。地名は本来、国民全体の文化的・歴史的共有財産であるにも関わらず、地方公共団体が個別に命名権を保持し、私企業が駅名や施設名など地名表記に関わる場合のガイドラインはない。地名表記は漢字・ひらがな・カタカナ・ローマ字など多様であるが、使用方法についての明確な基準を策定する機関を欠くため、教育・文化行政において地名表記が統一されておらず、教育現場にも影響を与えている。2020 年開催予定の東京オリンピックを前に海外からの観光客の増加に対応することも考えると、適切な地名表記を教育や文化行政の現場で用いるよう進めることは喫緊の課題であり、そのためには地名の統合管理に向けた組織が必要である。

##### (2) 外国の地名

日本では、外国地名は慣例を除き現地読みが原則であるが、現地の言語が当該国の公用語と異なる少数民族への対応は必ずしも適切になされていない。漢字使用国以外にはカタカナあるいはラテン文字表記であるが、しばしば現地呼称ではなく英語表記をもとにカタカナ表記されることがあり、現地表記は貫徹されていない。中国地名は漢字・英語読みやカントン語読みやピンインの仮名書きが不統一である。外国地名は、外務省の読みを多くの機関が採用しているが標準化されているわけではなく、諸外国との交易に携わる私企業・ジャーナリズムや教育界などが用いるものも統一されているとは言い難い。

#### 4 - 2 地名問題解決へ向けての方策

上記の問題点の原因は、日本でこれまで地名の標準化がなされてこなかったことにある。ここで「地名の標準化」とは「公的機関による地名の表現方法等についての規範の確立」を意味する。日本における地名の標準化のために、次のような方策を検討した。

##### (1) 地名の統合管理

日本国内の地名と日本で用いる外国地名を統合管理 (命名・改名・呼名・表記に関する支援・指導・助言) し、各省庁並びに地方公共団体・民間などで地名を使用する際のガイドラインを作成し、地名改廃を見届け、地名表記と呼称の標準化への方向性をつけるための組織横断的な取り組みが必要である。特に、地方公共団体による現在の地名決定方式を検討し、文化的遺産・歴史的遺産としての地名の保存を図ることが望まれる。また、地方公共団体並びに各省庁と連携して、外国に対して日本の地名を周知し、国内地名について外国人観光客や外国書籍に向けた外国語表記の標準化を進め、外国語を用いた国内地名の評価・指導、場合によっては廃止など許認可を行い、対外的には外務省等の協力を得て地名ブランドの保護、外国との地名呼称問題などに総合的に対応するための有識者・専門家・研究者からなる組織が必要である。

##### (2) 地名専門家の育成

地理学・地図学・言語学・歴史学などの専門家や総務省 (統計局を含む)・外務省・国土交通省 (国土地理院・海上保安庁を含む)・文部科学省 (文化庁を含む) などの関係省庁の協力を得

て、地名の命名・廃止・改正に際しての地名の適切な運用に対して助言のできる専門家の育成が必要である。また、国内外における地名収集を進め、その呼称と表記を研究しうる人材の育成も必要である。

### (3) 国際的対応の強化

国は関係機関と協力して、国連地名標準化会議（UNCSGN）関連の諸会議及び IGU/ICA 共同地名研究委員会など地名に関わる国際的な学術団体に、多くの国々と同程度の数名の地名専門家を派遣し、世界の地名問題に対応する必要がある。特に国連地名専門家グループ（UNGEEN）への一定数の専門家の派遣が必要である。

### (4) 地名集（Gazetteer）の作成

現存する 100 万分の 1 縮尺レベルの地図上に表記されている地名集では歴史地名、文化的地名、更には災害にかかわる地名などは扱われていない。これらを含めたデータベースを日本でも作成する必要がある。国内で使用される地名を標準化し、国外に対しては日本の地名の呼称・表記のガイドラインを提示して、国際的な地名に関する動向（地名の売買の抑制や文化財としての地名保護など）に対応することが必要である。

なお、本研究の成果の一つとして、日本学術会議報告「地名標準化の現状と課題」を作成した。  
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-h190920-2.pdf>

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Watanabe, K., Okamoto, K., Takagi, K., Morita, T., Haruyama, S., Ida, Y., Takizawa, Y., Tanabe, H., Todokoro, T., Wakabayashi, Y.	4. 巻 2
2. 論文標題 On the SCJ report "Challenges for the national standardisation of geographical names in Japan"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Proceedings of the International Cartographic Association.	6. 最初と最後の頁 143-147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.5194/ica-proc-2-143-2019">https://doi.org/10.5194/ica-proc-2-143-2019</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Watanabe, K., Okamoto, K., Takagi, K., Morita, T., Haruyama, S., Ida, Y., Takizawa, Y., Tanabe, H., Todokoro, T., Wakabayashi, Y.	4. 巻 2
2. 論文標題 On the SCJ report "Challenges for the national standardisation of geographical names in Japan"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Proceedings of the International Cartographic Association.	6. 最初と最後の頁 143-147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.5194/ica-proc-2-143-2019">https://doi.org/10.5194/ica-proc-2-143-2019</a> , 2019	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 森田 喬・熊木 洋太・伊藤 香織・三橋 浩志・中埜 貴元・丸川 智康・渡辺 浩平・佐藤 潤・宇根 寛・小林 岳人・岡谷 隆基	4. 巻 57(3)
2. 論文標題 第29回国際地図学会議・第17回国際地図学協会総会 (日本国・東京) 参加報告	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地図	6. 最初と最後の頁 21-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.11212/jjca.57.3_21">https://doi.org/10.11212/jjca.57.3_21</a>	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 田邊 裕	4. 巻 65(1)
2. 論文標題 地名における翻訳と翻字	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 74-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田邊 裕	4. 巻 63巻10号
2. 論文標題 方角地名の考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 70-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 若林芳樹	4. 巻 63巻12号
2. 論文標題 現代世界の地図事情：標準化されるデータと多様化する表現	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 10-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森田 喬	4. 巻 63巻12号
2. 論文標題 フランスの地図事情	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 26-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森田 喬	4. 巻 63巻12号
2. 論文標題 国際地図学協会の活動と国際地図学会議	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 54-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木 彰彦, 岡本 耕平	4. 巻 12
2. 論文標題 地名標準化の現状と課題 地名委員会(仮称)の設置に向けて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 E-journal GEO	6. 最初と最後の頁 143-146
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.4157/ejgeo.12.143">https://doi.org/10.4157/ejgeo.12.143</a>	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田邊裕	4. 巻 63(3)
2. 論文標題 地名をめぐる国際関係	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 31-37
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計4件(うち招待講演 1件/うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Kohei Watanabe, Kohei Okamoto, Akihiko Takagi, Takashi Morita, Shigeko Haruyama, Yoshiyasu Ida, Yumiko Takizawa, Hiroshi Tanabe, Takashi Todokoro, Yoshiki Wakabayashi
2. 発表標題 On the SCJ report "Challenges for the national standardisation of geographical names in Japan"
3. 学会等名 International Cartographic Conference 2019(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 WATANABE, Kohei
2. 発表標題 Classification of exonyms and exonymoids in Japan
3. 学会等名 国連地名専門家グループ・エキゾニム作業部会会合(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 WATANABE, Kohei
2. 発表標題 Tomponymy - where geography meets linguistics: the activity of UNGEGN and its working group on Exonyms
3. 学会等名 International Transdisciplinary Linguistics Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 TAKAGI, Akihiko
2. 発表標題 New dynamics and security in border regions in Japan
3. 学会等名 World Social Science Forum 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 田邊 裕	4. 発行年 2020年
2. 出版社 報告書 (CD版)	5. 総ページ数 68
3. 書名 地名の政治地理研究報告	

1. 著者名 Allison Dollimore & Kohei Watanabe (eds.)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Verlag Dr.Kovac, Hamburg	5. 総ページ数 212
3. 書名 The Classification of Exonyms	

1. 著者名 若林芳樹	4. 発行年 2018年
2. 出版社 創元社	5. 総ページ数 239
3. 書名 地図の進化論	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田辺 裕  (Tanabe Hiroshi)  (00012394)	環太平洋大学・次世代教育学部・特任教授   (35314)	
研究分担者	渡辺 浩平  (watanabe Kohei)  (10256084)	帝京大学・文学部・准教授   (32643)	
研究分担者	森田 喬  (Morita Takashi)  (60267325)	法政大学・その他部局等・名誉教授   (32675)	
研究分担者	高木 彰彦  (Takagi Akihiko)  (90197054)	九州大学・人文科学研究院・教授   (17102)	
研究分担者	若林 芳樹  (Wakabayashi Yoshiki)  (70191723)	首都大学東京・都市環境科学研究科・教授   (22604)	



## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	井田 仁康 (Ida Yoshiyasu) (20203086)	筑波大学・人間系・教授  (12102)	
研究分担者	戸所 隆 (Todokoro Takashi) (80066745)	高崎経済大学・地域科学研究所・名誉教授  (22301)	